

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 袖ヶ浦市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,707	固定負債	17,641
有形固定資産	55,564	地方債	14,289
事業用資産	41,319	長期未払金	107
土地	24,229	退職手当引当金	2,731
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,908	その他	514
建物減価償却累計額	-29,596	流動負債	2,051
工作物	4,017	1年内償還予定地方債	1,551
工作物減価償却累計額	-2,838	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	369
航空機	-	預り金	51
航空機減価償却累計額	-	その他	80
その他	-	負債合計	19,692
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,599	固定資産等形成分	67,456
インフラ資産	13,774	余剰分(不足分)	-18,130
土地	4,601		
建物	6		
建物減価償却累計額	-1		
工作物	47,018		
工作物減価償却累計額	-38,024		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	173		
物品	3,268		
物品減価償却累計額	-2,796		
無形固定資産	38		
ソフトウェア	38		
その他	-		
投資その他の資産	9,105		
投資及び出資金	5,918		
有価証券	2		
出資金	5,917		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	153		
長期貸付金	186		
基金	2,855		
減債基金	901		
その他	1,954		
その他	-		
徴収不能引当金	-8		
流動資産	4,310		
現金預金	1,189		
未収金	382		
短期貸付金	-		
基金	2,748		
財政調整基金	2,748		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9		
資産合計	69,018	純資産合計	49,325
		負債及び純資産合計	69,018

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:袖ヶ浦市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	26,259
業務費用	13,783
人件費	5,600
職員給与費	4,659
賞与等引当金繰入額	369
退職手当引当金繰入額	16
その他	556
物件費等	7,997
物件費	5,606
維持補修費	349
減価償却費	2,043
その他	-
その他の業務費用	186
支払利息	91
徴収不能引当金繰入額	9
その他	86
移転費用	12,476
補助金等	5,969
社会保障給付	4,701
他会計への繰出金	1,789
その他	17
経常収益	955
使用料及び手数料	434
その他	521
純経常行政コスト	25,304
臨時損失	35
災害復旧事業費	14
資産除売却損	21
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16
資産売却益	16
その他	-
純行政コスト	25,323

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:袖ヶ浦市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,992	65,552	-16,560	
純行政コスト(△)	-25,323		-25,323	
財源	25,651		25,651	
税金等	17,277		17,277	
国県等補助金	8,374		8,374	
本年度差額	328		328	
固定資産等の変動(内部変動)		1,898	-1,898	
有形固定資産等の増加		3,271	-3,271	
有形固定資産等の減少		-2,139	2,139	
貸付金・基金等の増加		2,644	-2,644	
貸付金・基金等の減少		-1,878	1,878	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	6	6		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	333	1,904	-1,570	
本年度末純資産残高	49,325	67,456	-18,130	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 袖ヶ浦市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,241
業務費用支出	11,765
人件費支出	5,590
物件費等支出	5,966
支払利息支出	91
その他の支出	118
移転費用支出	12,476
補助金等支出	5,969
社会保障給付支出	4,701
他会計への繰出支出	1,789
その他の支出	17
業務収入	25,707
税収等収入	17,302
国県等補助金収入	7,601
使用料及び手数料収入	434
その他の収入	371
臨時支出	14
災害復旧事業費支出	14
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,452
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,707
公共施設等整備費支出	3,271
基金積立金支出	1,092
投資及び出資金支出	119
貸付金支出	225
その他の支出	-
投資活動収入	2,281
国県等補助金収入	1,547
基金取崩収入	410
貸付金元金回収収入	233
資産売却収入	91
その他の収入	-
投資活動収支	-2,426
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,481
地方債償還支出	1,400
その他の支出	80
財務活動収入	2,209
地方債発行収入	2,209
その他の収入	-
財務活動収支	729
本年度資金収支額	-245
前年度末資金残高	1,383
本年度末資金残高	1,138
前年度末歳計外現金残高	33
本年度歳計外現金増減額	18
本年度末歳計外現金残高	51
本年度末現金預金残高	1,189

一般会計等 注記

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…………… 取得原価(または償却減価法（定額法）)

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価
(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5 年～50 年
工作物	5 年～60 年
物品	3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の算定基準及び算定方法

① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、
実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していま
す。

② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。

③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化
に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受
払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産の資産価値を高める目的に要した支出額は、資本的支出として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和3年4月1日より、組織が再編されました。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | | |
|----------|-------|------|
| 実質赤字比率 | | - % |
| 連結実質赤字比率 | | - % |
| 実質公債費比率 | | 2.5% |
| 将来負担比率 | | 6.6% |

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
借入金残高に対する袖ヶ浦市農業近代化資金利子補給条例施行細則に定められた利子補給率により算出した額以内 他

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額.....1,418 百万円
継続費遞次繰越額.....493 百万円
繰越明許費.....829 百万円
事故繰越額.....96 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

袖ヶ浦市公有財産利活用検討委員会といった庁内組織において売却可能とされている公共資産

イ. 内訳

事業用資産	752 千円
土地	752 千円
立木竹	—
建物	—
工作物	—
船舶	—
浮標等	—
航空機	—
その他	—
建設仮勘定	—
インフラ資産	—
土地	—
建物	—
工作物	—
その他	—
建設仮勘定	—
物品	—

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（752千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）残高

財政調整基金…………… 0 百万円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準

財政需要額に含まれることが見込まれる金額…………… 5,806 百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,102 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,099 百万円
将来負担額	23,794 百万円
充当可能基金額	6,301 百万円
特定財源見込額	6,073 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,488 百万円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたり
ース債務金額 595 百万円

- ⑦ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しております。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 -201 千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	31,580,287 千円	30,442,187 千円
財務書類の対象となる会計範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	1,383,167 千円	
資金収支計算書	30,197,120 千円	30,442,187 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,452 百万円
減価償却費	-2,043 百万円
徴収不能引当金の増減額	21 百万円
退職手当引当金の増減額	119 百万円
賞与引当金の増減額	6 百万円
長期未払金の増減額	44 百万円
未払金の増減額	0 百万円
未収金の増減額	-786 百万円
長期延滞債権の増減額	-29 百万円
固定資産売却損	-21 百万円
固定資産売却益	16 百万円
資本的国県等補助金等	1,547 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	-328 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額 1,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

その他（経常収益）（徴収不能引当金戻入益）	11 百万円
無償取得等	4 百万円

一般会計等 附属明細書

有形固定資産の明細

自治体名: 袖ヶ浦市
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	71,596	2,707	550	73,753	32,435	970	41,319
土地	24,212	113	96	24,229	-	-	24,229
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	43,212	838	142	43,908	29,596	900	14,312
工作物	3,475	541	-	4,017	2,838	70	1,178
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	696	1,215	312	1,599	-	-	1,599
インフラ資産	51,072	910	183	51,799	38,025	964	13,774
土地	4,578	24	-	4,601	-	-	4,601
建物	5	1	-	6	1	0	5
工作物	46,182	836	-	47,018	38,024	964	8,994
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	308	49	183	173	-	-	173
物品	3,141	128	1	3,268	2,796	105	472
合計	125,808	3,746	734	128,820	73,255	2,039	55,564

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 袖ヶ浦市
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,110	19,675	994	6,662	783	1,236	3,858	41,319
土地	7,068	9,748	609	4,779	523	369	1,133	24,229
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	867	9,697	383	1,849	259	687	570	14,312
工作物	136	130	2	31	2	180	697	1,178
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	39	100	-	4	-	-	1,457	1,599
インフラ資産	13,546	1	-	-	227	-	-	13,774
土地	4,601	-	-	-	-	-	-	4,601
建物	4	1	-	-	-	-	-	5
工作物	8,767	-	-	-	227	-	-	8,994
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	173	-	-	-	-	-	-	173
物品	16	177	7	28	2	195	47	472
合計	21,672	19,853	1,002	6,690	1,012	1,430	3,905	55,564

投資及び出資金の明細

自治体名:袖ヶ浦市

年度:令和3年度

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
袖ヶ浦市土地開発公社	5	271	108	163	5	100.0%	163	-	5
かずさ水道広域連合企業団	5,556	58,309	13,814	44,495	40,911	13.6%	6,043	-	5,556
合計	5,561	58,581	13,923	44,658	40,916	-	6,206	-	5,561

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱ベイエフエム	1	3,044	320	2,724	800	0.1%	2	1	2	1
かずさエフエム株式会社	1	87	9	78	32	3.1%	2	1	2	1
千葉県農業信用基金協会	4	266,427	258,982	7,445	4,068	0.1%	7	3	7	4
千葉県信用保証協会	7	1,645,574	1,551,864	93,709	55,848	0.0%	11	4	11	7
公益財団法人 千葉県消防協会	1	181	4	177	109	0.5%	1	0	1	1
一般財団法人 千葉県環境財団	20	1,875	943	931	100	20.0%	186	166	186	20
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	1	2,312	81	2,231	2,135	0.0%	1	0	1	1
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	2	669	1	668	627	0.3%	2	0	2	2
公益財団法人 千葉ヘルス財団	1	527	1	526	524	0.3%	1	0	1	1
公益財団法人 千葉県下水道公社	5	4,771	3,426	1,346	367	1.4%	18	13	18	5
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	0	2,546	599	1,948	400	0.0%	0	0	0	0
公益財団法人 かずさDNA研究所	20	7,059	1,072	5,988	4,818	0.4%	25	5	25	20
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	1	282	1	281	280	0.2%	1	0	1	1
公益財団法人 千葉県建設技術センター	2	1,506	373	1,134	416	0.5%	6	4	6	2
公益財団法人 千葉県教育振興財団	3	2,628	344	2,284	23	12.0%	274	272	274	3
千葉園芸プラスチック加工(株)	0	201	41	160	60	0.2%	0	0	0	0
㈱かずさクリーンシステム	180	5,159	2,599	2,560	2,000	9.0%	230	50	230	0
地方公共団体金融機構	5	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.0%	106	102	106	5
(株)上総安房クリーンシステム	105	1,776	172	1,604	1,000	10.5%	168	63	168	105
公益社団法人 千葉県畜産協会	0	885	81	804	804	0.0%	0	-	0	0
合計	357	26,782,375	26,287,673	494,701	91,013	-	1,044	687	1,044	177

基金の明細

自治体名:袖ヶ浦市

年度:令和3年度

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,648	100	-	-	2,748	2,748
減債基金	901	-	-	-	901	901
土地開発基金(土地)	-	-	270	-	270	270
土地開発基金(現金)	364	-	-	-	364	364
土地開発基金(貸付金・相殺対象)	-	-	-	107	107	107
災害救助基金	57	-	-	-	57	57
高額療養費貸付基金	3	-	-	-	3	3
生涯学習基金	4	20	-	-	24	24
袖ヶ浦駅北側整備基金	-	-	-	-	-	-
社会福祉基金	315	-	-	-	315	315
教育施設整備基金	201	-	-	-	201	201
庁舎整備基金	501	100	-	-	601	601
民家保存管理基金	3	-	-	-	3	3
森林整備基金	9	-	-	-	9	9
合計	5,007	220	270	107	5,603	5,603

貸付金の明細

自治体名: 袖ヶ浦市

年度: 令和3年度

(単位: 百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
高齢者等住宅整備資金	3	0	-	-	3
奨学金貸付事業	182	4	-	-	182
合計	186	4	-	-	186

長期延滞債権の明細

自治体名:袖ヶ浦市

年度:令和3年度

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	49	1
市民税(法人)	1	0
固定資産税	92	2
環境性能割	-	-
種別割	4	0
市たばこ税		-
都市計画税	6	0
分担金及び負担金	-	-
その他未収金	-	-
使用料	-	-
国庫支出金	-	-
県支出金(業務)	-	-
その他経常収益	-	-
生活一時資金貸付金返還金	-	-
児童扶養手当過誤払等返納金	-	-
生活保護費返還金	-	-
小計	153	4
合計	153	4

未収金の明細

自治体名:袖ヶ浦市

年度:令和3年度

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	33	1
市民税(法人)	1	0
固定資産税	19	0
環境性能割	-	-
種別割	2	0
市たばこ税	-	-
都市計画税	1	0
分担金及び負担金	3	0
その他未収金		-
使用料	0	0
国庫支出金	313	7
県支出金(業務)	-	-
その他経常収益	10	0
生活一時資金貸付金返還金	-	-
児童扶養手当過誤払等返納金	-	-
生活保護費返還金	-	-
小計	382	9
合計	382	9

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:袖ヶ浦市

年度:令和3年度

(単位:百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,769	203	187	1,157	401	-	-	-	23
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	27	3	27	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,116	221	1,534	140	439	-	-	-	4
一般単独事業	3,701	388	150	1,243	2,102	-	-	-	206
その他	5,506	442	2,362	2,655	-	-	-	-	489
【特別分】									
臨時財政対策債	1,176	146	1,176	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	113	37	113	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,432	112	234	917	264	-	-	-	18
合計	15,840	1,551	5,783	6,112	3,207	-	-	-	739

地方債等(利率別)の明細

自治体名:袖ヶ浦市

年度:令和3年度

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
31,634	15,122	431	242	19	10		14	21.25%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 袖ヶ浦市

年度: 令和3年度

(単位: 百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,840	1,551	1,559	1,487	1,385	1,286	4,433	1,951	1,255,305,782	933,965,995

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 袖ヶ浦市

年度: 令和3年度

(単位: 百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名:袖ヶ浦市

年度:令和3年度

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,804		135		2,669
賞与引当金	7	7	7		7
徴収不能引当金(流動)	29	9	29		9
徴収不能引当金(固定)	9	29	19	12	8
合計	2,849	44	190	12	2,692

補助金等の明細

自治体名: 袖ヶ浦市

年度: 令和3年度

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	令和3年度県営土地改良事業(農道整備事業(小櫃川地区))負担金	千葉県	32	圃場整備
	令和3年度県営土地改良事業(経営体育成基盤整備事業(武田川下流地区))負担金	千葉県	11	圃場整備
	令和3年度港湾整備事業の実施に伴う袖ヶ浦市地元負担金	千葉県	13	千葉港湾整備
	令和3年度街路整備事業に係る市町村負担金	千葉県	11	西内河根場線整備
	令和3年度県営土地改良事業(経営体育成基盤整備事業[浮戸川上流Ⅲ期地区])負担金	千葉県	2	圃場整備
	その他	その他	381	
	計		450	
その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金		1,011	
	私立保育園運営費負担金		845	
	強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金		719	
	千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	471	
	子ども・子育て支援教育・保育給付費		265	
	その他		2,208	
	計		5,519	
合計		5,969		

財源の明細

自治体名: 袖ヶ浦市

年度: 令和3年度

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	13,894	
		地方譲与税	377	
		利子割交付金	6	
		配当割交付金	61	
		株式等譲渡所得割交付金	77	
		法人事業税交付金	189	
		地方消費税交付金	1,467	
		ゴルフ場利用税交付金	93	
		自動車取得税交付金	0	
		環境性能割交付金	26	
		地方特例交付金	162	
		地方交付税	27	
		交通安全対策特別交付金	9	
		分担金及び負担金	381	
		寄附金	434	
		繰入金	75	
		小計		17,277
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	958
			県支出金	589
			その他	-
			計	1,547
		経常的補助金	国庫支出金	5,825
			県支出金	1,002
			その他	-
			計	6,827

	小計	8,374
	合計	25,651

財源情報の明細

自治体名: 袖ヶ浦市

年度: 令和3年度

(単位: 百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	25,323	7,332	188	15,580	2,683
有形固定資産等の増加	3,271	1,042	1,105	1,124	-
貸付金・基金等の増加	2,644	-	917	1,727	-
その他	-	-	-	-	-
合計	26,431	8,374	2,209	18,431	2,683

資金の明細

自治体名:袖ヶ浦市
年度:令和3年度

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	5
要求払預金	1,692
短期投資	-
合計	1,697